

ダイワ米国国債ファンド ーラダー10ー (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第17期

(決算日 2022年3月10日)

(作成対象期間 2021年9月11日~2022年3月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5611>
<5612>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券		
信託期間	2013年9月27日~2023年9月8日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド	米国国債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE米国債インデックス (米ドルベース)		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2020年3月10日)	9,435	90	4.2	12,809	8.3	94.1	—	5,540
14期末(2020年9月10日)	9,335	80	△ 0.2	12,722	△ 0.7	98.2	—	5,131
15期末(2021年3月10日)	9,001	60	△ 2.9	12,196	△ 4.1	98.4	—	4,883
16期末(2021年9月10日)	9,006	70	0.8	12,473	2.3	98.4	—	4,816
17期末(2022年3月10日)	8,608	50	△ 3.9	11,924	△ 4.4	99.3	—	4,003

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE米国債インデックス(米ドルベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

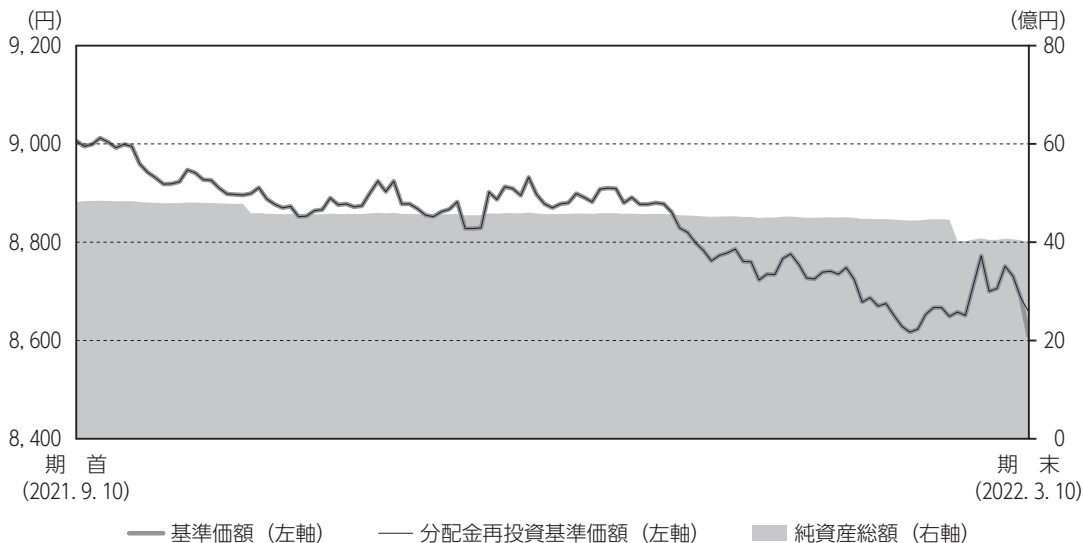
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,006円

期末：8,608円 (分配金50円)

騰落率：△3.9% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が上昇 (債券価格は下落) したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債ファンド -ラダー10- (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		FTSE 米国債インデックス (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 9月10日	9,006	—	12,473	—	98.4	—
9月末	8,919	△ 1.0	12,311	△ 1.3	99.7	—
10月末	8,876	△ 1.4	12,315	△ 1.3	97.3	—
11月末	8,887	△ 1.3	12,358	△ 0.9	97.9	—
12月末	8,861	△ 1.6	12,303	△ 1.4	99.0	—
2022年 1月末	8,739	△ 3.0	12,126	△ 2.8	99.3	—
2月末	8,651	△ 3.9	11,923	△ 4.4	98.1	—
(期末) 2022年 3月10日	8,658	△ 3.9	11,924	△ 4.4	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 9. 11 ~ 2022. 3. 10)

■米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、物資の供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことなどから、金利は上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。2022年に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）後の会見でFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから、利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2021. 9. 11 ~ 2022. 3. 10)

当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

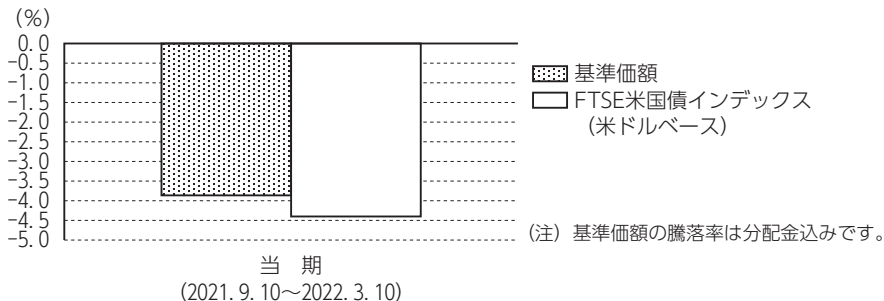
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2021年9月11日 ~2022年3月10日	
当期分配金(税込み)	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.58
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	109

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	53.64円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		96.77
(d) 分配準備積立金		8.97
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		159.39
(f) 分配金		50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)		109.39

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 11~2022. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0. 240%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 832円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0. 109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 109)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0. 251	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

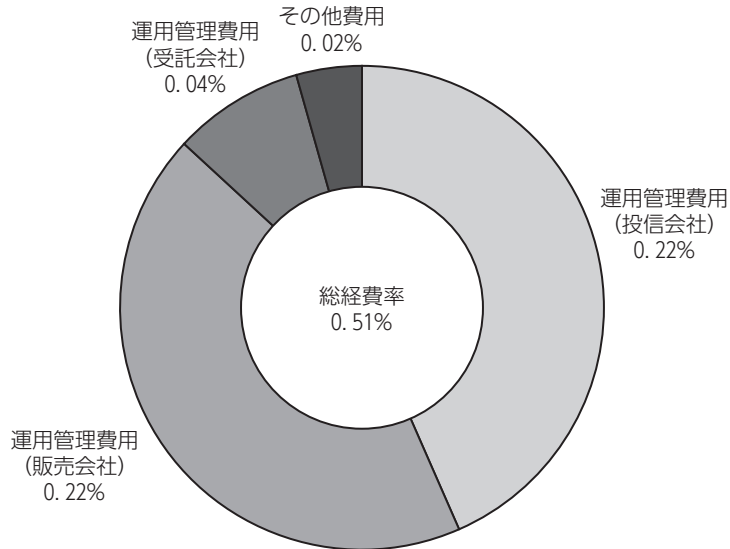
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月11日から2022年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド	—	—	622,747	869,300

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	金 額	評 価 額	□ 数	金 額	評 価 額
	千口	千円	千円	千口	千円	千円
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	3,488,627	2,865,880	4,022,263			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	4,022,263	99.1
コール・ローン等、その他	35,438	0.9
投資信託財産総額	4,057,701	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=116.01円です。

(注3) ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,018,879千円)の投資信託財産総額(5,021,498千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,039,714,984円
コール・ローン等	35,438,118
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド(評価額)	4,022,263,387
未収入金	3,982,013,479
(B) 負債	4,035,835,362
未払金	4,001,449,582
未払収益分配金	23,256,690
未払信託報酬	10,942,651
その他未払費用	186,439
(C) 純資産総額(A-B)	4,003,879,622
元本	4,651,338,083
次期繰越損益金	△ 647,458,461
(D) 受益権総口数	4,651,338,083口
1万口当り基準価額(C/D)	8,608円

* 期首における元本額は5,348,533,194円、当作成期間中における追加設定元本額は27,042,738円、同解約元本額は724,237,849円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,608円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は647,458,461円です。

■損益の状況

当期 自 2021年9月11日 至 2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 14,142円
受取利息	1,553
支払利息	△ 15,695
(B) 有価証券売買損益	△ 150,629,212
売買益	94,351,187
売買損	△ 244,980,399
(C) 信託報酬等	△ 11,143,321
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 161,786,675
(E) 前期繰越損益金	△ 258,572,062
(F) 追加信託差損益金	△ 203,843,034
(配当等相当額)	(45,012,873)
(売買損益相当額)	(△ 248,855,907)
(G) 合計(D+E+F)	△ 624,201,771
(H) 収益分配金	△ 23,256,690
次期繰越損益金(G+H)	△ 647,458,461
追加信託差損益金	△ 203,843,034
(配当等相当額)	(45,012,873)
(売買損益相当額)	(△ 248,855,907)
分配準備積立金	5,868,351
繰越損益金	△ 449,483,778

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	24,952,165円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	45,012,873
(d) 分配準備積立金	4,172,876
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	74,137,914
(f) 分配金	23,256,690
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	50,881,224
(h) 受益権総口数	4,651,338,083口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	50円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE 米国債インデックス (円換算)		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2020年3月10日)	10,801	110	1.6	13,368	4.1	97.9	—	2,398
14期末(2020年9月10日)	11,051	90	3.1	13,655	2.1	98.7	—	2,651
15期末(2021年3月10日)	10,915	80	△ 0.5	13,380	△ 2.0	94.4	—	2,618
16期末(2021年9月10日)	11,059	90	2.1	13,836	3.4	98.3	—	994
17期末(2022年3月10日)	11,169	90	1.8	13,978	1.0	98.3	—	1,004

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE 米国債インデックス (円換算) は、FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

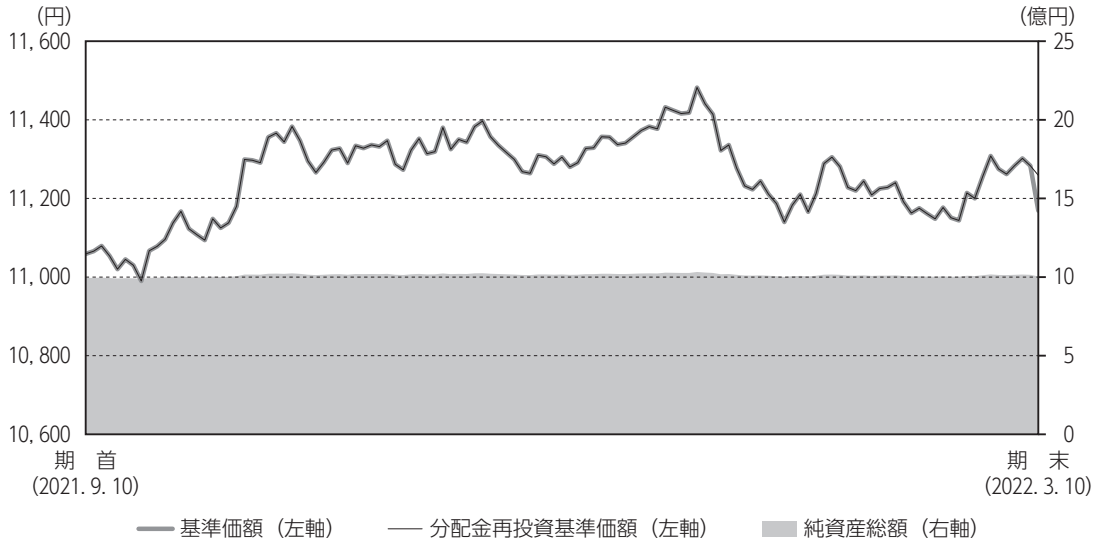
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,059円

期末：11,169円（分配金90円）

騰落率：1.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、債券からの利息収入や米ドル円相場が円安米ドル高となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債ファンド -ラダー10- (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		FTSE 米国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 9月10日	11,059	—	13,836	—	98.3	—
9月末	11,167	1.0	13,923	0.6	98.2	—
10月末	11,290	2.1	14,146	2.2	97.9	—
11月末	11,317	2.3	14,207	2.7	98.4	—
12月末	11,416	3.2	14,299	3.3	98.3	—
2022年 1月末	11,305	2.2	14,145	2.2	98.2	—
2月末	11,200	1.3	13,921	0.6	98.4	—
(期末) 2022年 3月10日	11,259	1.8	13,978	1.0	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 9. 11 ~ 2022. 3. 10)

■ 米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、物資の供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことなどから、金利は上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。2022年に入ると、F O M C（米国連邦公開市場委員会）後の会見でF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから、利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、2021年9月と12月および2022年1月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）で利上げ観測が強まるとともに米ドル高が進み、米ドル円は上昇しました。2月に日銀が過度の金利上昇を容認しない方針を確認したことにより、日米金融政策の方向性の違いを要因として、米ドル円相場は当作成期末にかけて一段と上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

■ ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2021. 9. 11 ~ 2022. 3. 10)

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

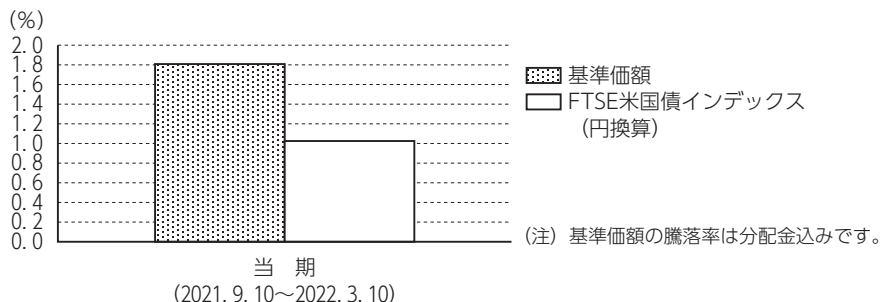
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当 期	
	2021年9月11日 ~2022年3月10日	
当期分配金(税込み)	(円)	90
対基準価額比率	(%)	0.80
当期の収益	(円)	82
当期の収益以外	(円)	8
翌期繰越分配対象額	(円)	1,754

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	86.71円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		1,382.03
(d) 分配準備積立金	✓	375.76
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		1,844.51
(f) 分配金		90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)		1,754.51

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 11~2022. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 240%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 262円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0. 109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0. 109)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0. 250	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

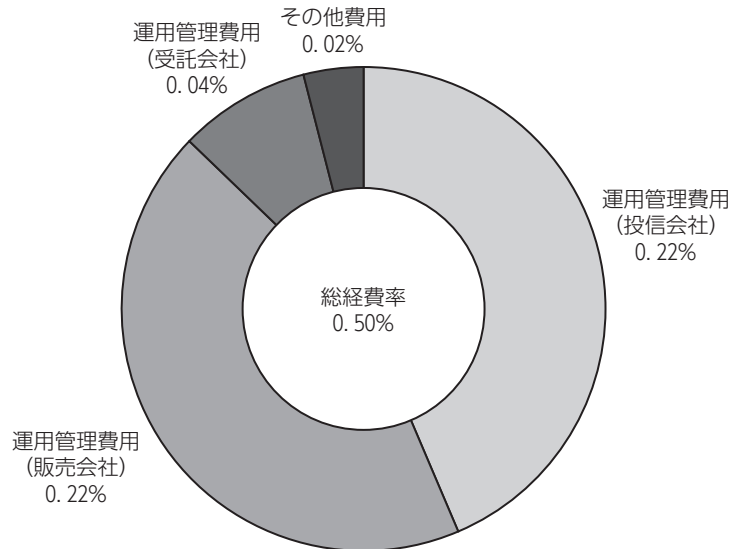
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月11日から2022年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド	—	—	7,536	10,600

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	719,464	711,927	999,190	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	999,190	98.5
コール・ローン等、その他	15,600	1.5
投資信託財産総額	1,014,790	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=116.01円です。

(注3) ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,018,879千円)の投資信託財産総額(5,021,498千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,014,790,806円
コール・ローン等	15,600,441
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド(評価額)	999,190,365
(B) 負債	10,562,817
未払収益分配金	8,091,892
未払信託報酬	2,429,604
その他未払費用	41,321
(C) 純資産総額(A-B)	1,004,227,989
元本	899,099,138
次期繰越損益金	105,128,851
(D) 受益権総口数	899,099,138口
1万口当り基準価額(C/D)	11,169円

* 期首における元本額は899,099,138円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,169円です。

■損益の状況

当期自2021年9月11日至2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 645円
受取利息	3
支払利息	△ 648
(B) 有価証券売買損益	20,454,650
売買益	20,454,650
(C) 信託報酬等	△ 2,470,925
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,983,080
(E) 前期繰越損益金	△ 29,020,958
(F) 追加信託差損益金	124,258,621
(配当等相当額)	(116,932,546)
(売買損益相当額)	(7,326,075)
(G) 合計(D+E+F)	113,220,743
(H) 収益分配金	△ 8,091,892
次期繰越損益金(G+H)	105,128,851
追加信託差損益金	124,258,621
(配当等相当額)	(116,932,546)
(売買損益相当額)	(7,326,075)
分配準備積立金	33,489,554
繰越損益金	△ 52,619,324

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,796,263円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	124,258,621
(d) 分配準備積立金	33,785,183
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	165,840,067
(f) 分配金	8,091,892
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	157,748,175
(h) 受益権総口数	899,099,138口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	90円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド 運用報告書 第9期 (決算日 2022年3月10日)

(作成対象期間 2021年3月11日～2022年3月10日)

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

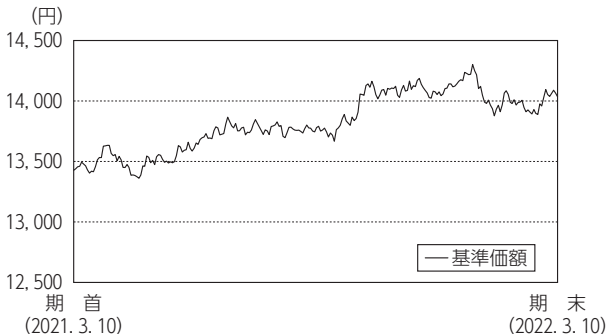
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,427円 期末：14,035円 騰落率：4.5%

【基準価額の変動要因】

米国国債に投資した結果、債券からの利息収入や米ドル円相場が円安米ドル高となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、米国で大規模な経済対策が成立する見込みとなったことなどにより、金利は上昇しました。その後は、米国で金融緩和の継続観測が高まったことなどから金利は低下し、レンジ内での推移が続きました。2021年6月には、将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しました。また、7月に発表された経済指標が、重的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き金利は低下しました。9月以降は、物資の供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことなどから、金利は上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。2022年に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）後の会見でFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから、利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

当作成期首より、追加経済対策の成立や経済指標の改善によって米国金利が上昇したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。2021年4月は米国で金融緩和の継続観測が高まったことなどからいったん下落（円高）しましたが、その後は世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で、世界経済への楽観的な見方が強まったことや利上げ観測の高まりなどを受けて、米ドルは再び上昇しました。7月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けた景気への懸念や物価上昇圧力の鈍化が意識されたことにより米国金利が低下したことなどを受け、米ドルは小幅に下落しました。その後は、9月と12月および2022年1月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げ観測が強まるとともに米ドル高が進み、米ドル円は上昇しました。2月に日銀が過度の金利上昇を容認しない方針を確認したことにより、日米金融政策の方向性の違いを要因として、米ドル円相場は当作成期末にかけて一段と上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み

年 月 日	基準 価 額		FTSE 米国債 インデックス (円換算)		公 社 債		債 券	
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	組入比率 %	先物比率 %	先物比率 %	
(期首) 2021年 3月10日	13,427	—	13,380	—	94.8	—	—	
3月末	13,627	1.5	13,550	1.3	98.5	—	—	
4月末	13,460	0.2	13,409	0.2	98.4	—	—	
5月末	13,621	1.4	13,559	1.3	98.7	—	—	
6月末	13,731	2.3	13,742	2.7	98.6	—	—	
7月末	13,724	2.2	13,782	3.0	98.5	—	—	
8月末	13,771	2.6	13,851	3.5	98.7	—	—	
9月末	13,889	3.4	13,923	4.1	98.7	—	—	
10月末	14,048	4.6	14,146	5.7	98.3	—	—	
11月末	14,088	4.9	14,207	6.2	98.8	—	—	
12月末	14,218	5.9	14,299	6.9	98.6	—	—	
2022年 1月末	14,085	4.9	14,145	5.7	98.4	—	—	
2月末	13,959	4.0	13,921	4.0	98.7	—	—	
(期末) 2022年 3月10日	14,035	4.5	13,978	4.5	98.8	—	—	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSE 米国債インデックス (円換算) は、FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

ダイワ米国トレジャー・マザーファンド

入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

			買付額	売付額
外			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
国	アメリカ	国債証券	26,914	44,129 (5,097)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄		銘 柄	
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.625% 2030/8/15	308,184	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2031/2/15	331,101
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 0.375% 2024/8/15	287,040	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15	311,447
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2031/5/15	245,892	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	308,136
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2026/8/15	200,390	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2023/2/15	292,964
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2022/8/15	190,579	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	261,436
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1.875% 2032/2/15	180,990	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.125% 2023/8/15	255,422
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	180,618	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/8/15	217,999
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	160,310	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2029/2/15	203,262
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2027/5/15	151,601	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2029/8/15	197,141
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	136,952	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2024/5/15	193,882

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちB B格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率				
		評 価 額		千円			%	%	%	%	%
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額								
アメリカ	千アメリカ・ドル 42,970	千アメリカ・ドル 42,771		千円 4,961,933	% 98.8	% —	% 49.4	% 29.6	% 19.8		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	441	442	51,293	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	1,493	1,500	174,034	2022/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	248	249	29,000	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	1,289	1,294	150,224	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	286	290	33,663	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,180	1,202	139,447	2023/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,283	1,308	151,839	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	326	331	38,418	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	240	243	28,231	2024/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	1,291	1,305	151,476	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	251	252	29,251	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	2,021	2,037	236,397	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	314	315	36,575	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	416	421	48,866	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	1,510	1,494	173,381	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	884	874	101,414	2026/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	1,953	1,920	222,779	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	1,444	1,450	168,289	2026/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	31	31	3,656	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	1,772	1,813	210,369	2027/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	230	234	27,155	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	888	903	104,822	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,260	1,318	153,012	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	495	522	60,564	2028/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	2,057	2,172	252,017	2028/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	1,422	1,527	177,201	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	42	43	5,091	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	1,206	1,242	144,137	2029/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	1,305	1,279	148,489	2029/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	2,100	2,107	244,515	2022/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	1,355	1,341	155,670	2029/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	420	407	47,292	2030/02/15
United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	877	792	91,884	2030/05/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.1250	185	181	21,040	2023/08/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	2,960	2,664	309,074	2030/08/15	

ダイワ米国トレジャー・マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	834	765	88,754	2030/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	70	65	7,595	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,238	2,181	253,077	2031/05/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	0.3750	2,223	2,148	249,287	2024/08/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.2500	150	141	16,373	2031/08/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.3750	390	370	43,004	2031/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	1,590	1,579	183,258	2032/02/15
合 計	銘柄数 金 額	42銘柄		42,970	42,771	4,961,933	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	4,961,933	98.8
コール・ローン等、その他	59,565	1.2
投資信託財産総額	5,021,498	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝116.01円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(5,018,879千円)の投資信託財産総額(5,021,498千円)に対する比率は、99.9%です。

■損益の状況

当期 自 2021年3月11日 至 2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	109,713,575円
受取利息	109,723,504
支払利息	△ 9,929
(B) 有価証券売買損益	136,679,859
売買益	384,888,576
売買損	△ 248,208,717
(C) その他費用	△ 687,019
(D) 当期損益金 (A + B + C)	245,706,415
(E) 前期繰越損益金	1,959,016,763
(F) 解約差損益金	△ 781,928,616
(G) 追加信託差損益金	20,895,642
(H) 合計 (D + E + F + G)	1,443,690,204
次期繰越損益金 (H)	1,443,690,204

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,021,498,364円
コール・ローン等	40,744,223
公社債 (評価額)	4,961,933,273
未取利息	18,404,138
前払費用	416,730
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	5,021,498,364
元本	3,577,808,160
次期繰越損益金	1,443,690,204
(D) 受益権総口数	3,577,808,160口
1万口当り基準価額 (C / D)	14,035円

* 期首における元本額は5,715,895,186円、当作成期間中における追加設定元本額は59,804,358円、同解約元本額は2,197,891,384円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ米国国債ファンド－ラダー10－ (為替ヘッジあり) 2,865,880,575円
 ダイワ米国国債ファンド－ラダー10－ (為替ヘッジなし) 711,927,585円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,035円です。